



平成 17年 3月期 第 1四半期財務 業績の概況 (連結)

平成 16年 7月 30日

上場会社名 東洋製罐株式会社

(コード番号 : 5901 東証 大証各第 1部)

(URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 三木 啓史

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山 縣 宗 夫

TEL (03) 3508 - 2113

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

2 平成17年 3月期第 1四半期財務 業績の概況 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年 3月期第 1四半期	181,129	0.3	11,856	20.8	12,913	27.0
平成16年 3月期第 1四半期	181,756	-	9,815	-	10,167	-
(参考) 16年 3月期	666,272	4.3	21,692	1.9	20,196	6.2

	第 1四半期 (当期) 純利益		1株当たり 第 1四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 第 1四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成17年 3月期第 1四半期	11,363	101.8	53.25		-	
平成16年 3月期第 1四半期	5,631	-	26.38		-	
(参考) 16年 3月期	11,886	43.8	53.86		-	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

四半期決算の開示は前第 1四半期からの開示となるため、平成16年3月期第1四半期の対前年第1四半期増減率については記載を省略しています。

(2)財政状態 (連結) の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
平成17年 3月期第 1四半期	917,820		593,984		64.7	2,783.48
平成16年 3月期第 1四半期	890,444		561,331		63.0	2,629.87
(参考) 16年 3月期	909,212		582,695		64.1	2,728.55

3.平成 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	360,000	21,500	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (中間期) 70 円 29 銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

参考1. 平成17年3月期第1四半期財務業績の概況(個別)(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第1四半期	97,831	4.8	5,788	9.0	7,040	0.2
平成16年3月期第1四半期	102,716	-	6,358	-	7,054	-
(参考)16年3月期	362,237	8.4	8,966	12.7	10,602	24.9

	第1四半期(当期)純利益		1株当たり 第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成17年3月期第1四半期	8,253	64.0	38.64	-
平成16年3月期第1四半期	5,031	-	23.55	-
(参考)16年3月期	7,668	98.1	35.47	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

四半期決算の開示は前第1四半期からの開示となるため、平成16年3月期第1四半期の対前年第1四半期増減率については記載を省略しています。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期第1四半期	542,147	415,820	76.7	1,946.78
平成16年3月期第1四半期	521,394	392,022	75.2	1,834.95
(参考)16年3月期	538,636	407,590	75.7	1,907.69

参考2. 平成17年3月期の個別業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	197,000	11,000	11,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(中間期) 51円50銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 . 平成17年3月期 第1四半期連結業績の概況

当第1四半期（平成16年4月1日から平成16年6月30日まで）におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革に取り組み、全力を挙げて努力しました結果、売上高は1,811億29百万円、経常利益は129億13百万円、当第1四半期純利益は113億63百万円となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

【包装容器関連事業】

売上高は1,539億25百万円となり、営業利益は100億32百万円となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、アルコール飲料向けは発泡酒向けが低調に推移しましたが、ビール・チューハイ向けなどが伸長し、売上が増加いたしました。一方、清涼飲料向けは引き続き缶からペットボトルへの転換が進んだことにより売上が減少し、飲料用空缶全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。中でもリシールできる容器が好まれる炭酸飲料・お茶類・健康飲料向けは大きく売上が減少いたしました。なお、本年2月に発売しましたスチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」は、多数のお得意先からご好評をいただいております。

メタル容器では、菓子缶・レギュラーコーヒー向けなどで増加はありましたが、水産食品・食用油・果実食品向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの市場では、500mlを超える大容量ボトルについては、お茶類・ミネラルウォーター向けを主体として家庭内消費が一段と進んだため需要は伸長いたしました。また500ml以下の小容量ボトルも、リシールできる利便性が消費者に支持されていることなどにより、お茶類・炭酸飲料・ミネラルウォーター向けを主体に需要は伸長いたしました。中でも350ml以下のボトルの需要は、自動販売機へのさらなる投入と新製品による市場拡大で前年同期を大きく上回りました。このような状況の中で、当社における飲料ペットボトル全体の売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックボトルでは、マヨネーズ・医療向け検査容器・みりんなどが堅調に推移しましたが、食用油・洗剤・頭髮用品向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、米飯・洗濯用洗剤向けなどが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、38口径のペットボトル用キャップの新規受注や、お茶類向けの増加などの影響により、売上高は前年同期を上回りました。

ガラス製品の製造販売

びん製品では、需要の減少に歯止めがかからない市場環境の中で、焼酎・清酒向けで業界水準を上回る伸長がございましたが、医薬系ドリンク・飲料ドリンク向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスイエア製品では、低価格の輸入品の増加などの影響により、売上高は前年同期を下回りました。

紙製品の製造販売

紙コップ製品では、アイスクリーム向けの冷菓コップが増加しましたが、飲料コップやヨーグルト向けなどの一般容器が減少し、売上高は前年同期をやや下回りました。

印刷紙器製品では、食品包装用ラップフィルム・清酒向けの一般紙器製品が大幅に増加しましたが、ビール向けなどのジャケットパック製品、Eフルーツ等美粧製品、マイクロフルーツ製品がそれぞれ減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、ビール・発泡酒・清涼飲料向けなどのラップ・ア라운드製品が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

【鋼板関連事業】

売上高は180億73百万円となり、営業利益は13億25百万円となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、事務用機器向けは減少しましたが、電気・電子機器、自動車、ベアリング向けが輸出を中心にいずれも増加し、全体として売上高は前年同期を大きく上回りました。

ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、電池向けはやや減少しましたが、電気・電子機器、自動車向けが増加し、全体として売上高は前年同期をやや上回りました。

ビニトップ（高級化粧鋼板）は、建築材料向けはプレハブ用が増加し、ユニットバス用も環境対応型高級化粧鋼板の進展により好調を維持し、また電気機器向けも冷蔵庫用を中心に増加したため、売上高は前年同期を大きく上回りました。

薄板類は、梱包用帯鋼が減少したものの、電子機器向けシャドウマスク材の特殊薄板が大幅に増加し、電池、自動車向けも堅調に推移したため、全体として売上高は前年同期を大きく上回りました。

その他の品種は、建材及び住機・住設とも減少し、売上高は前年同期を下回りました。

【その他事業】

釉薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は91億31百万円となり、営業利益は6億98百万円となりました。

5 . 平成17年3月期中間期の業績予想

平成17年3月期中間期の業績予想（連結および個別）につきましては、猛暑の影響により業績が順調に推移し、売上高、利益ともに増加することが予想されるため、平成16年5月21日に公表した予想を修正しております。

6. 連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 平成16年6月30日	前第1四半期 平成15年6月30日	前連結会計年度 平成16年3月31日
(資産の部)			
流動資産	464,099	458,000	454,454
現金及び預金	145,737	141,966	165,643
受取手形及び売掛金	219,757	227,058	190,429
有価証券	5,002	62	5,002
棚卸資産	78,315	75,630	77,702
繰延税金資産	9,416	8,414	9,314
その他	8,668	7,866	9,030
貸倒引当金	2,798	2,997	2,667
固定資産	453,721	432,444	454,758
有形固定資産	295,970	308,468	298,823
建物及び構築物	107,466	111,542	108,088
機械装置及び運搬具	109,061	120,162	112,714
土地	59,580	58,925	58,740
その他	19,861	17,838	19,279
無形固定資産	2,462	2,158	2,544
投資その他の資産	155,289	121,817	153,390
投資有価証券	121,491	76,228	118,363
繰延税金資産	25,606	37,100	26,683
その他	10,130	10,822	10,305
貸倒引当金	1,939	2,333	1,962
資産合計	917,820	890,444	909,212

区 分	当第1四半期 平成16年6月30日	前第1四半期 平成15年6月30日	前連結会計年度 平成16年3月31日
(負債の部)			
流動負債	149,318	156,317	146,992
支払手形及び買掛金	78,295	77,612	70,655
短期借入金	15,514	25,135	15,619
未払法人税等	5,515	3,985	5,122
その他	49,992	49,583	55,595
固定負債	131,874	131,329	137,160
社 債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	13,016	6,946	14,011
繰延税金負債	2,983	1,776	2,837
退職給付引当金	97,777	105,630	102,279
特別修繕引当金	6,718	5,698	6,582
連結調整勘定	1,370	1,090	1,309
その他	2,007	2,187	2,140
負債合計	281,193	287,647	284,152
(少数株主持分)			
少数株主持分	42,643	41,465	42,364
(資本の部)			
資 本 金	11,094	11,094	11,094
利益剰余金	547,361	532,640	537,722
その他有価証券評価差額金	40,287	22,168	38,589
為替換算調整勘定	56	54	38
自己株式	4,702	4,625	4,672
資本合計	593,984	561,331	582,695
負債、少数株主持分 及び資本合計	917,820	890,444	909,212

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	増 減	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高	181,129	181,756	627	666,272
売 上 原 価	148,206	150,528	2,321	563,775
売 上 総 利 益	32,922	31,228	1,694	102,496
販売費及び一般管理費	21,065	21,412	346	80,803
営 業 利 益	11,856	9,815	2,041	21,692
営 業 外 収 益	2,148	1,664	484	6,612
受 取 利 息	67	73	6	276
受 取 配 当 金	556	493	62	1,022
賃 貸 収 入	452	404	47	1,564
連結調整勘定償却額	125	101	23	395
そ の 他	948	591	356	3,354
営 業 外 費 用	1,092	1,312	219	8,109
支 払 利 息	141	203	61	722
賃貸資産管理費用	316	260	55	1,328
固定資産除却損	113	175	61	1,426
そ の 他	521	673	151	4,631
経 常 利 益	12,913	10,167	2,745	20,196
特 別 利 益	11,206	-	11,206	2,602
厚生年金基金代行返上益	11,206	-	11,206	-
固定資産売却益	-	-	-	2,602
特 別 損 失	6,671	-	6,671	-
退職給付制度変更差額	6,671	-	6,671	-
税金等調整前第1四半期純利益	17,448	10,167	7,281	* 22,798
法人税、住民税及び事業税	5,383	4,173	1,210	11,062
法人税等調整額	-	-	-	1,517
少数株主利益	701	362	338	1,367
第1四半期純利益	11,363	5,631	5,731	* 11,886

(注) 1. *はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

2. 当第1四半期、前第1四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」は、法人税等調整額を含めております。
3. 厚生年金基金代行返上益は、当社が有する厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものであります。
4. 退職給付制度変更差額は、当社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものであります。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,925	18,073	9,131	181,129	-	181,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	8,788	1,116	9,935	9,935	-
計	153,955	26,861	10,247	191,064	9,935	181,129
営 業 費 用	143,923	25,535	9,549	179,008	9,736	169,272
営 業 利 益	10,032	1,325	698	12,055	198	11,856

前第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,402	13,838	8,515	181,756	-	181,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	13,703	1,432	15,248	15,248	-
計	159,515	27,541	9,947	197,004	15,248	181,756
営 業 費 用	150,980	26,964	9,456	187,401	15,460	171,940
営 業 利 益	8,534	577	491	9,602	212	9,815

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	569,866	60,308	36,097	666,272	-	666,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235	45,263	5,648	51,147	51,147	-
計	570,102	105,571	41,746	717,419	51,147	666,272
営 業 費 用	552,693	103,742	39,369	695,806	51,226	644,579
営 業 利 益	17,408	1,828	2,376	21,613	79	21,692

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 種菜、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当第1四半期、前第1四半期及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。